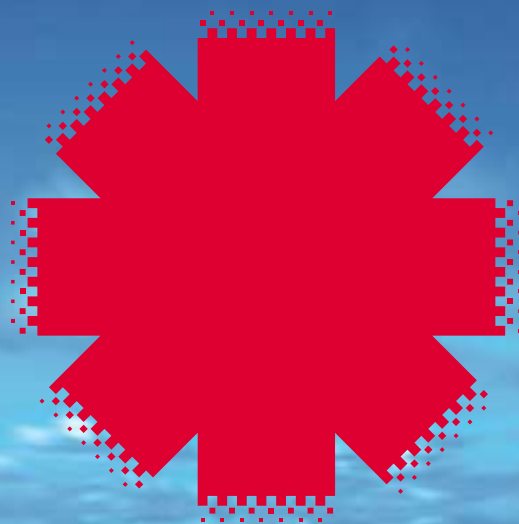


# 事業報告書

2000年1月1日～12月31日

## 21世紀を動かす力



**TonenGeneral**

東燃ゼネラル石油株式会社

# ミッションステートメント

東燃ゼネラル石油は、日本の明日を担う、最も優れた石油精製販売会社として良質な石油をはじめとするエネルギー製品を安定供給します。

エクソンモービルの世界的ネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速に対応し、顧客、従業員、株主、地域社会、そして社会全体に貢献します。



**TonenGeneral**

## シンボルマークの意味

21世紀における日本の成長に必要な頼もしい活力を、どこまでも広がる可能性と共に、力強く、ダイナミックなフォルムで表現しています。

## CONTENTS

ごあいさつ .....	1
業績ハイライト .....	2
特集：21世紀を動かす力--東燃ゼネラル石油 .....	3
販売部門 .....	6
精製・供給部門 .....	8
トピックス .....	10
営業概況 .....	11
業績予想 / 決算レポート .....	12
会社概要 .....	16
株式の状況 .....	17

# ごあいさつ

## 株主のみなさまに 新生「東燃ゼネラル石油」の成果をご報告いたします。

株主のみなさまには、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社の2000年12月期事業概況をご報告いたします。

わが国の石油業界は、1990年代の規制緩和以降、国内の競争激化のみならず国際化の大きなうねりにさらされるようになり、合併や業務提携が相次ぐ、本格的な再編の時代に突入しております。世界的にも石油産業における再編が加速しており、1999年11月30日にはエクソンモービル コーポレーションが誕生いたしました。ゼネラル石油株式会社と東燃株式会社は以前より共通の経営的背景を持っていたこともあり、さらなる経営の効率化と収益力の強化を図るには、それぞれの経営資源を一つに結集することが必要との認識を深め、2000年7月1日、両社は対等の精神で合併いたしました。こうして新生「東燃ゼネラル石油株式会社」は、資本金351億円、総資産約1兆円の規模を持つ、国内有数の石油精製販売会社として新たな一歩を踏み出しました。

2001年の合併効果として、当初は年間74億円を予想していましたが、精製供給・販売・管理部門等、あらゆる経営分野における最大限の効率化向上を追求した結果、2000年下期の半年間だけでほぼ同額の70億円を達成いたしました。さらに2001年通期では年間145億円の効果を見込んでおります。

当社は、「21世紀を動かす力」をスローガンに掲げ、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、今後とも良質な石油をはじめとするエネルギー製品を安定的に供給してまいります。そのために、企業活動の基盤となる安全操業および環境保全に最優先の努力を行い、さらに合併・統合効果をすばやくそして最大限に実現できるよう、あらゆる経営努力を続けてまいります。

株主のみなさまには、今後とも格別のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2001年3月

代表取締役会長  
**岡井 政義**

代表取締役社長  
**G.W.ブルーシング**



右側：代表取締役会長 岡井 政義  
左側：代表取締役社長 G.W.ブルーシング

# 業績ハイライト(連結)

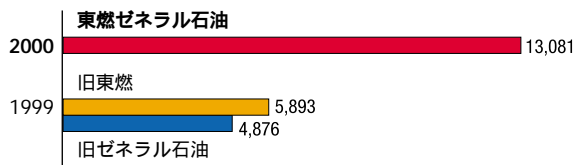
## 東燃ゼネラル石油株式会社

(単位:百万円)

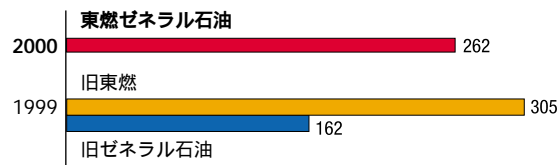
	2000年12月期(注1)		1999年12月期
	東燃ゼネラル石油	旧東燃	旧ゼネラル石油
売上高	1,308,177	589,303	487,679
営業利益	26,289	30,559	16,227
経常利益	24,580	36,598	18,882
当期純利益	7,047	34,841	14,208
1株当たり当期純利益	13.07円	62.1円	37.3円
1株当たり配当金(単体)	21.25円(注2)	30.0円	12.5円
有利子負債	109,048	106,191	16,342
株主資本	329,635	196,821	82,628
総資産	994,350	565,360	345,006

2

連結売上高(億円)



連結営業利益(億円)



(注1)2000年7月1日の合併において、ゼネラル石油を存続会社としたため、2000年当期の売上高および利益には、東燃グループの2000年上期の数値が含まれておりません。  
当社の実態を表す業績につきましては、15ページをご参照下さい。

(注2)旧ゼネラル石油の株主にお支払いした中間配当(減資前の1株につき6.25円)と東燃ゼネラル石油の株主にお支払いした期末配当(1株につき15円)の合計です。旧東燃の株主には中間配当にかえ、合併交付金(1株につき15円)をお支払いしております。

(注3)上記グラフの金額は億円未満を切り捨てております。

## 特集：21世紀を動かす力——東燃ゼネラル石油

# 「東燃ゼネラル石油」は、合併により結集した経営資源をもとに、さらなる株主価値の向上を追求します。

合併前のゼネラル石油と東燃は、個別に業務の見直し、人員の最適化といった効率化を進めると共に、共同でタンカーを運航するなどの提携関係を保っていました。しかし今後も予想される厳しい経営環境に対応していくため、2000年において以下の過程を経て、合併に至りました。

1月26日

エクソンモービル コーポレーションと資本関係を持つ、エッソ石油、モービル石油、極東石油工業と共に、事業組織の簡素化および効率化の方策を検討することに合意。

2月22日

ゼネラル石油、東燃両社の経営資源を結集するため、合併契約を締結、発表。

3月30日

両社の株主総会が合併を承認。

7月1日

合併により、「東燃ゼネラル石油」として新発足。1月の合意に基づいて設立されたエクソンモービル・グループのマーケティング会社、ビジネスサービス会社に、販売部門、管理部門をそれぞれ業務委託。

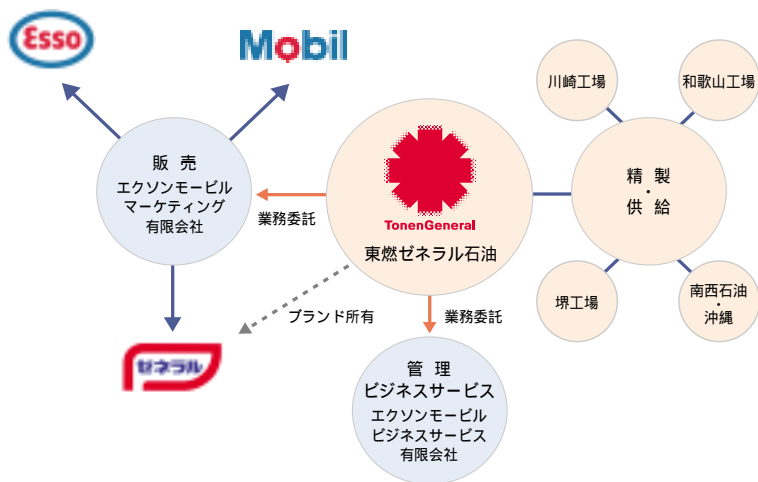
### 合併効果の全体像

東燃ゼネラル石油の合併に伴う経費削減および収益改善の効果は、2000年2月の合併発表時、2001年分として74億円と発表しましたが、その後もさらなる効率化を追求した結果、現在では2001年の1年間に145億円の効果を見込んでおります。

合併に先立ち、日本におけるエクソンモービル・グループ各社との効率運営

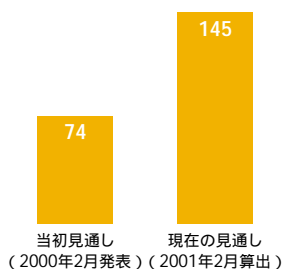
を検討した結果、当社の販売部門はエクソンモービル マーケティング有限会社へ、また管理部門はエクソンモービル ビジネスサービス有限会社へそれぞれ業務委託することになりました。エッソ石油、モービル石油、極東石油工業も当社同様に上記2社に業務委託を開始したため(極東石油工業は管理部門のみ)精製供給・販売・管理の各部門の業務効率は大きく向上しました。

### 東燃ゼネラル石油のエクソンモービル・グループにおける位置付け



また、東燃ゼネラル石油は合併の前後に早期退職優遇制度を実施し、当社と東燃化学など主要子会社で482名がその適用を受けました。

### 2001年の合併効果 (単位:億円)



### 事業部門における合併効果について

販売部門については、「ゼネラル」、「エッソ」、「モービル」の3つのブランドをエクソンモービル マーケティングが共通の管理を始めました。今後も3ブランド共通の販売戦略を生かし、市場における「ゼネラル」ブランドの競争力を強めてまいります。また、3社で全国に24あった支店は10にまで減らし、効率的な販売管理体制を敷いております。合併効果としては、3ブランドの共同配送などによるコスト削減が挙げられます。

精製・供給部門においては、今まで各社がそれぞれの工場ごとに運転を計画

していたものから、より大きな規模で総合的に運転をコントロールすることができるようになりました。これは単なる提携では不可能だった効果です。

物流に関しては、エッソ石油、モービル石油が保有している油槽所を当社が一元的に管理するようになりました。重

複した油槽所に関しては、3社で26所有していたものを2000年中に19まで統廃合を進めました。

購買業務に関しては、エクソンモービル ビジネスサービスがグループのほとんどの購買を受け持ち、スケールメリットと競争原理を追求してきました。

### 当社とエクソンモービル コーポレーション\*との提携関係

1949年2月

スタンダード・ヴァキューム・オイル(エクソン/モービルの前身)が東燃と技術、原油供給、販売について提携、株式の51%を取得

1962年3月

スタンダード・ヴァキューム・オイルの再編成に伴い、エクソンとモービルがそれぞれ東燃株式の25%ずつを取得

1979年5月

エクソンがゼネラル石油の株式の49%を取得

1997年7月

エクソンがゼネラル石油の株式を追加取得し、持株比率が50.1%となる

1999年1月

エッソ石油とゼネラル石油との間でサービス相互提供契約を締結

1999年11月

エクソンとモービルが合併して、エクソンモービル コーポレーションが誕生

2000年7月

日本国内のエクソンモービル各社の新組織が充足。ゼネラル石油と東燃が合併

\*エクソンモービル コーポレーション (Exxon Mobil Corporation)

世界最大の民間石油会社。2000年の売上高は2,327億ドル(約27兆円)、純利益177億2千万ドル(約2兆円)であり、それぞれ米国企業として最大規模。ニューヨーク証券取引所に上場し、ダウ工業株30種の一銘柄。



## 新生「東燃ゼネラル石油」に関するQ&A

**Q.** 合併によって大株主のエクソン・ンモービルの支配力が強まり、少数株主への利益が損なわれることはありませんか。

**A.** ありません。株主平等の原則を守り、すべての株主に利益となるような施策を採ることが、東燃ゼネラル石油としての基本的な使命です。また株主以外のすべてのステークホルダー、即ち顧客、従業員、地域社会、社会全体に貢献することも、当社の重要な責務であると考えています。

さらに、エクソンモービルの持つ、世界レベルの技術力、経営、財務的ノウハウ、信用力を生かすことで、すべての株主の皆様にとっての利益を向上させることができると考えております。

**Q.** 東燃ゼネラル石油は管理部門と販売部門を委託していますが、東燃ゼネラル石油の利益はどのように確保されるのでしょうか。

**A.** 委託先に対しては、コストに少額のマージンを上乗せした適正な価格を設定しています。また、東燃ゼネラル石油の取締役が委託先の取締役を兼務し、経営レベルからのチェックを行っています。また、東燃ゼネラル石

油の監査役は委託先の業務記録をチェックし、マネジメントを監視する権利を有し、適正な業務が行なわれているかを確認しています。

エクソン石油、モービル石油に対する販売価格につきましては、合併以前より、常にマーケットの実勢を反映した公正な価格となっております。



**Q.** 新会社の配当政策について教えてください。

**A.** 当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標として、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけてお



ります。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュフローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主の皆様へ報いていきたいと考えております。2000年12月期の期末配当は15円とさせて頂きましたが、2001年12月期につきましては、年間34円(中間配当17円・期末配当17円)への引き上げを考えております。

**Q.** 安全や環境を守るため、どのような取り組みをしていますか。

**A.** 安全と環境は、石油精製販売会社である当社にとって最優先事項であり、エクソンモービルが長年にわたり世界的な水準で蓄積してきた、安全と環境に関するノウハウを最大限活用しています。具体的には、「完璧な操業推進システム(OIMS)」<sup>\*1</sup>を実行するとともに、事故を未然に防ぐシステムとして「ロス予防システム(LPS)」<sup>\*2</sup>を積極的に導入しています。

<sup>\*1</sup>「完璧な操業推進システム(OIMS)」

旧エクソンが開発した世界統一の安全操業推進システムで、すべての操業において安全、健康、環境を確保して完璧に業務を推進することを目的としている。1992年以降すべての関連会社が当システムを導入している。

<sup>\*2</sup>「ロス予防システム(LPS)」

アメリカのJ.ベネット教授が開発した、災害防止のためのシステム。特にBehavior Base(行動)に焦点をあて、潜在的な危機予知から事故調査、フィードバックまで含めた、総合的な安全推進活動となっている。

## エクソンモービル・グループとしての「ゼネラル」ブランドの強化、向上を通じ競争力のある価格とサービスを提供します。

### 当社の強み

#### ゼネラル、エッソ、モービル 3社共通の販売戦略

- ブランド力の強化、向上
- 販売管理面の効率向上

#### エクソンモービルが蓄積する ノウハウの活用

- SS運営に関する徹底したコスト管理手法
- 顧客のニーズに合わせたセルフサービスステーションの展開

当社は2000年7月1日よりエッソ石油、モービル石油とともに、エクソンモービルマーケティングに販売業務を委託し、3社共通の販売戦略を通して、市場に大きな影響力を持つグループを形成しています。ブランド力の強化、向上に関しては、販売促進キャンペーンの共同実施やテレビコマーシャルの放映を通じて、新しく発足したエクソンモービル・グループの一員としての「ゼネラル」ブランドを強く消費者にアピールしています。またお客様の利便性を考え、3ブランド共通の会員カードの発行も予定しております。その一部については2001年中の導入に向けて準備を進めております。

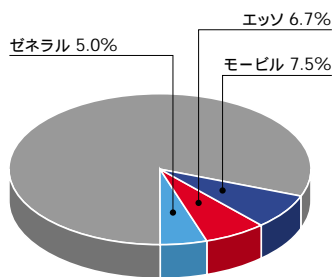
販売管理面においては、グループの一元化により、オフィス・支店の統合、人員削減を実施したほか、3ブランド共同の配送業務を開始いたしました。

当社はエクソンモービルが有する販売面でのグローバルなノウハウを積極的に取り入れています。その一つとして「SS運営効率化プログラム（RSOI）」を導入しており、サービスステーション

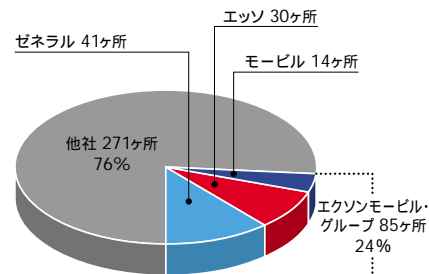
（SS）運営におけるコスト効率の改善や収益力の向上で高い実績をあげています。また、時代のニーズに則したサービスを提供するために、セルフサービスステーションを業界に先んじて展開しました。2000年末現在で41ヶ所に導入し、業界トップクラスの規模を誇っています。



### 2000年度国内ガソリン販売シェア



### セルフSSの数（2000年12月末現在）







運営形態の最適化

ローコスト体制の確立

油外収益の確保



RSOI Phase II はこれらの3要素をバランスよく拡大することを目指しています。

## RSOI Phase II のコンセプト

RSOI Phase II は、世界的に定評があるエクソンモービルのSSにおける最適運営コストを実現するためのプログラムRSOI とモービルLCO (ローコストオペレーション) のプログラムを合体し、更なる競争力の強化を実現するためのプログラムです。RSOI Phase II の導入により業界トップレベルのコスト競争力と強い販売力を武器に飛躍的に業績を伸ばすことが可能になります。

## 精製・供給部門

# グローバルに通用するコスト競争力と さらなる安全と環境への配慮を追求します。

### 当社の強み

#### 日本トップクラスのコスト競争力

- 業界平均を上回る規模
- 消費地に近い立地
- 業界平均を上回る高い二次装置比率

#### 需要に見合った生産能力

#### 安全・健康・環境に対する 積極的な取り組み

精製・供給部門は、日本のエクソンモービル・グループ各社に対して石油製品を供給することを使命としています。

当社の強みは、川崎、堺、和歌山のすべての製油所の原油処理能力が業界平均を上回る規模であるとともに、その立地が主要消費地である首都圏・関西圏に近いことです。これは、エクソンモービル・グループの販売部門が主要消費地に比較的集中している戦略とも合致しています。また、販売部門の需要に見合った生産能力を持っているため、過剰設備を抱えておりません。

さらに合併以降は、南西石油・西原を

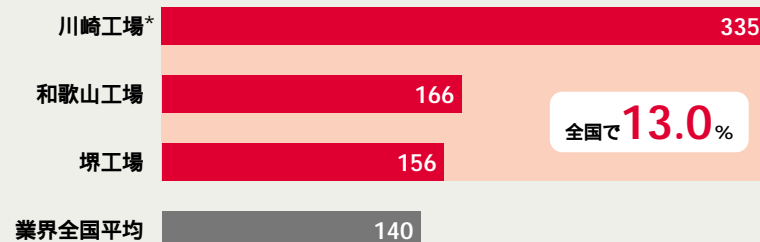
含めた4つの製油所にとって、もっとも効率的な操業体制を取ることが可能となりました。具体的には、半製品の工場間相互融通、原油選択肢の拡大、定期補修のタイミングの調整などが挙げられます。2000年の常圧蒸留装置の稼働率については、業界平均を上回る約83%（南西石油含む）を達成しました。

合併によってさらに効率化した物流網も含め、当社の競争力は日本におけるトップクラスと認識しておりますが、世界的にも十分通用する競争力を目指して、さらなる効率化、付加価値の創出を追求していきます。

また、世界レベルで環境保全への関心が高まっている中、当社はエクソンモービルが有する安全および環境に関する手法を積極的に活用し、安全操業の確保と環境保全を最優先にしております。

### 当社の製油所別の原油処理能力とシェア

(単位:千バレル/日)



\* 川崎工場には、キグナス石油精製分が含まれています。

## 東燃ゼネラル石油グループの製油所



堺工場



川崎工場



南西石油西原製油所(沖縄)



和歌山工場



# トピックス

## 清水エル・エヌ・ジー 2基目タンク完成

当社の清水工場敷地内にある清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地において、1997年より着工していた2基目となる地下式LNGタンクが、2001年1月に完成いたしました。清水エル・エヌ・ジーは、当社と静岡瓦斯(株)の共同出資(当社が35%の株式を保有)により、クリーンエネルギーとして期待される天然ガスの今後の需要の増大に対応し1992年に設立されたLNG受入基地の運営会社です。2基目のタンク完成によりLNG貯蔵量が82,900klから177,200klと飛躍的に増大し、安定供給確保が図られるほか、袖師基地だけでの満船揚げが実現し輸送コストが大幅に改善されます。また、この本格稼働により2002年までに静岡市、清水市など静岡瓦斯の供給エリアの27万戸世帯で石油系ガスから天然ガスへの転換が完了する予定です。



## オフィスの集約

2000年7月の国内エクソンモービル・グループの新組織発足に先がけて、5月、6月に各社のオフィスを集約しました。グ

ループで組織の統合や効率化を進めた結果、今まで、竹芝(旧ゼネラル石油、エッソ石油)、恵比寿(旧東燃、東燃化学)、品川(モービル石油)の3ヶ所にあった各社の本社機能を機能別に分け、竹芝(精製・供給部門、管理部門)と品川(販売部門)の2ヶ所に集約しました。当社は竹芝に本社を置いております。また、旧ゼネラル石油、エッソ石油、モービル石油3社で全国に24あった支店は、統合を進めて10まで減らし、さらに今まで堺工場内にあったカスタマーサービスを新たに横浜ビジネスパーク内に移転するなど、グループとしての効率的な顧客対応・販売体制を敷いています。



## 子会社の整理・統合

当社はあらゆる部門で経営効率の改善、競争力の強化を図っており、その一環として子会社の整理・統合を進めております。販売子会社については、2001年1月1日付で14の子会社を中央石油販売(株)1社に集約しました。また、2001年1月1日にゼネラル物産(株)を吸収合併し、加えて2001年7月1日には、キグナス石油精製

(株)を吸収合併する予定です。なお、当社全額出資の東燃化学(株)は、2001年2月1日に全額出資の(株)トーブレンを大日本インキ化学工業(株)に譲渡しました。

## ゼネラル、エッソ、モービル 3ブランド共同キャンペーンの実施



エクソンモービル・グループの発足にともない、当社は、エッソ石油、モービル石油と3社共同で販促キャンペーンを日本マクドナルド(株)とのタイアップにより実施しました。キャンペーン参加の3社系列SSでは、2,000円以上の商品購入者にマクドナルドの商品と引き換えができるスクラッチカードを、全国のマクドナルド店では、3社系列SSで使える「ガソリン100円券」を配布し大きな反響をいただきました。今後もエクソンモービル・グループの一員として3社のシナジーを追求し、より一層の「ゼネラル」ブランドの強化・向上を図ります。

# 営業概況

## 2000年業績レビュー

### 単 体

当期の業績については、売上数量は、合併に伴う増加を含め3,058万klとなりましたが、原油価格の高騰による製品の販売価格の上昇により、売上高は1兆2,120億円となりました。なお、これには、旧東燃が計上していなかった揮発油税分約2,500億円が加算されています。また、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減がなされ、営業利益は212億円となりました。営業外利益（利息収支、受取配当金、為替差損等）は94億円となりました。

一方、早期退職制度の実施、石油開発関係への投資評価損、販売子会社清算費用および油槽所閉鎖等による資産処分損などを計上したことにより、特別損失は122億円となりました。また、税効果会計の適用により、将来における法人税支払分を30億円計上したことにより、当期純利益は152億円となりました。

### 連 結

売上高は、原油価格の高騰による製品の販売価格の上昇、および合併により増加し、1兆3,081億円となりました。営業利益は、合理化および効率化によるコスト削減がなされ、262億円となりました。一方、営業外の損益として、主に為替差損17億円を計上し、経常利益は

245億円となりました。当期純利益は、早期退職特別加算金および投資有価証券等の評価損、固定資産の売却却損などを特別損失として計上したことにより、70億円となりました。

## 自己株式の取得

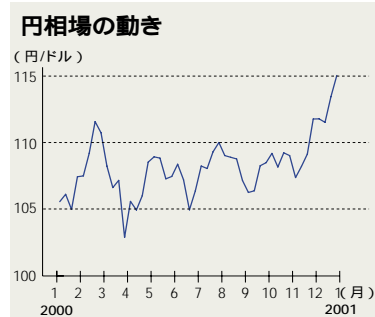
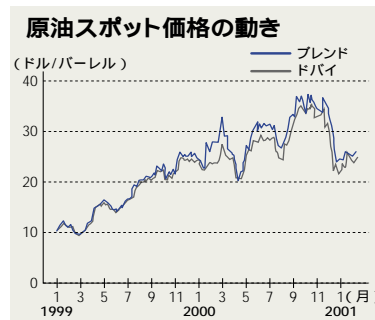
適切な資本構成および今後の潤沢な予想キャッシュフローから判断すると、当社の株主資本に対する有利子負債は、相対的に大変少ないというのが現状です。そこで自己株式の取得を通じ、資本構成の適正化を図り、1株当たり利益および株主資本利益率（ROE）の向上を図ることといたしました。600億円、1億2000万株を上限に2002年3月までに取得を行う予定です。

当社は、すべての株主に対し、最大限に利益を還元するため、適切な資本構成を維持すべきであると考えています。この考え方に基づき、リスクに対応した株主資本リターンを最大化を目指し、投資計画については厳しい基準を設定しております。この考え方は当社の経営の基本であり、当社を特徴づけるものがあります。今回の自社株取得も同じ考え方に基づくものであり、業績と株主価値に対する信念の現われでもあります。同時に、わが国の石油産業の大変厳しい環境を鑑み、適正な負債比率の維持も重視しております。

## 配当方針

配当金については、2000年12月31日現在の株主に対し、1株につき15円の期末配当金をお支払いしました。2001年12月期の配当については、現在予想されるキャッシュフローを前提に、上記の自己株式取得後も配当総額を概ね維持するとの観点から、1株当たり配当金の引き上げを検討しております。

具体的には、消却株式数および自己株式の取得実施時期によりますが、現行の1株につき年間30円から年間34円程度への引き上げを考えております。



## 業績予想

2001年12月期の業績予想は次の通りです。(2001年2月28日発表)

(単位:億円)

	単 体		連 結	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売上高	8,000	18,500	9,000	20,000
営業利益	180	360	220	430
経常利益	430	670	220	430
当期純利益	270	430	55	170

2000年の旧東燃および旧ゼネラル石油合算の単体営業利益は429億円です。この中には180億円の在庫評価益が含まれております。これらの在庫の影響を除くと2000年の営業利益は249億円となります。

2001年の業績予想には在庫の影響を考慮しておりません。2001年の営業利益は、360億円(単体)を予想しておりますが、これは2000年の在庫効果差引後の営業利益249億円に、約90億円の経費削減などを加味したものです。

2001年の単体と連結の利益の違いは、主に子会社等からの受取配当額(2000年 171億円、2001年 310億円)の差によるものです。

特別損失としては、140億円(連結)を見込んでおります。これは主として、2001年より適用される新退職給付会計基準に基づく変更時差異、すなわち積立不足額を初年度に一括して費用処理することによるものです。

なお、新会計基準では複数年処理が認められておりますが、当社は健全な財務体質を鑑みて、一括処理を行う予定です。

## 連結決算レポート

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 2000年1月1日 ~12月31日
<b>営業損益の部</b>	
売上高	1,308,177
売上原価	1,227,121
販売費および一般管理費	54,765
<b>営業利益</b>	<b>26,289</b>
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	
受取利息	318
受取配当金	280
持分法による投資利益	518
連結調整勘定償却額	26
その他	768
営業外費用	
支払利息	967
為替差損	1,745
その他	907
<b>経常利益</b>	<b>24,580</b>
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	
固定資産売却益	1,626
貸倒引当金戻入額	401
投資有価証券売却益	81
その他	553
特別損失	
早期退職特別加算金	7,736
固定資産売却損	3,690
投資有価証券評価損	2,699
ゴルフ会員権評価損	580
過年度取引課徴金等	542
投資有価証券売却損	60
その他	319
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>11,612</b>
<b>法人税、住民税および事業税</b>	<b>1,684</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,850</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>29</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,047</b>

(注1)2000年7月1日の合併において、ゼネラル石油を存続会社としたため、2000年通期の売上高および利益には、東燃グループの2000年上期の数値が含まれておりません。

当社の実態を表す業績につきましては、15ページをご参照下さい。

(注2)金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

科目	当期	前期
	2000年12月31日現在	1999年12月31日現在
<b>資産の部</b>	994,350	910,366
<b>流動資産</b>	618,775	546,200
現金および預金	4,402	12,371
受取手形・売掛金	393,019	220,955
有価証券	7,815	8,129
棚卸資産	174,318	149,274
繰延税金資産	11,037	-
その他	29,685	158,079
貸倒引当金	(1,503)	(2,609)
<b>固定資産</b>	375,575	364,165
<b>有形固定資産</b>	296,466	297,351
建物・構築物・油槽	89,661	85,873
機械および装置	89,985	91,702
土地	107,848	109,500
その他	8,971	10,274
<b>無形固定資産</b>	6,559	5,389
<b>投資その他の資産</b>	72,549	61,424
投資有価証券	35,099	35,478
長期貸付金	8,775	10,553
繰延税金資産	13,536	-
その他	15,137	15,392
<b>資産合計</b>	994,350	910,366

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2000年12月31日現在	1999年12月31日現在
<b>負債の部</b>	663,433	629,530
<b>流動負債</b>	558,536	517,653
買掛金	175,377	181,902
未払揮発油税等	228,924	198,029
短期借入金・コマ-シャルペーパー	84,045	71,467
受託保証金	14,102	11,918
発電事業撤退費用引当金	-	1,916
その他	56,086	52,418
<b>固定負債</b>	104,897	111,876
長期借入金	25,003	30,167
退職給与引当金	55,237	57,197
修繕引当金	14,904	14,154
廃鉦費用引当金	1,776	1,776
その他	7,975	8,581
<b>少数株主持分</b>	1,282	1,386
<b>資本の部</b>	329,635	279,449
資本金	35,123	51,358
資本準備金	20,741	4,506
連結剰余金	273,775	223,587
自己株式	(5)	(2)
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	994,350	910,366

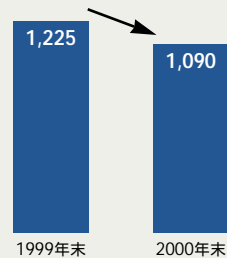
(注1)金額は百万円未満を切り捨てております。

(注2)前期末は旧ゼネラル石油の数値と旧東燃の数値を合算した参考値です。

### 有利子負債の削減(連結)

1999年末には、債権流動化209億円を含む1,225億円の有利子負債がりましたが、潤沢なキャッシュフローによる返済を進め、2000年末には1,090億円まで削減しました。今後も健全な財務体質の維持に努めてまいります。

(単位:億円)



# 単体決算レポート

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2000年1月1日 ～12月31日
<b>営業損益の部</b>	
売上高	1,212,060
売上原価	1,147,986
販売費および一般管理費	42,869
<b>営業利益</b>	21,204
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	
受取利息	845
受取配当金	11,083
その他	554
営業外費用	
支払利息	1,050
為替差損	1,366
その他	613
<b>経常利益</b>	30,657
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	
固定資産売却益	1,606
貸倒引当金戻入額	687
投資有価証券売却益	81
特別損失	
早期退職特別加算金	7,065
投資有価証券等評価損	2,699
固定資産売却損	2,474
関係会社構造改善費用	1,358
過年度取引課徴金等	542
ゴルフ会員権評価損	421
投資有価証券売却損	38
<b>税引前当期純利益</b>	18,433
法人税、住民税および事業税	93
法人税等調整額	3,049
<b>当期純利益</b>	15,291
前期繰越利益	10,424
合併による未処分利益受入額	117,526
過年度税効果会計調整額	6,962
税効果会計適用に伴う買替資産積立金取崩額	13,882
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	277
税効果会計適用に伴う探鉱準備金取崩額	41
中間配当額	2,378
<b>当期未処分利益</b>	162,028

(注1)2000年7月1日の合併において、ゼネラル石油を存続会社としたため、2000年  
 通期の売上高および利益には、東燃の2000年上期の数値が含まれておりません。  
 当社の実態を表す業績につきましては、15ページをご参照下さい。

(注2)金額は百万円未満を切り捨てております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 2000年12月31日現在
<b>資産の部</b>	919,657
<b>流動資産</b>	622,141
現金および預金	941
売掛金	355,647
有価証券	7,007
棚卸資産	143,966
繰延税金資産	9,211
短期貸付金	38,624
その他	67,852
貸倒引当金	-1,109
<b>固定資産</b>	297,516
<b>有形固定資産</b>	225,597
<b>無形固定資産</b>	5,985
<b>投資等</b>	65,933
子会社株式	27,331
投資有価証券	11,339
長期貸付金	7,950
長期預託保証金	9,440
繰延税金資産	4,883
その他	4,987
<b>資産合計</b>	919,657
<b>負債の部</b>	663,814
<b>流動負債</b>	576,932
買掛金	175,472
未払揮発油税等	226,201
短期借入金	102,257
未払金	25,448
受託保証金	13,083
未払費用	9,389
その他	25,078
<b>固定負債</b>	86,882
長期借入金	24,342
退職給与引当金	42,558
修繕引当金	12,497
その他	7,484
<b>資本の部</b>	255,842
<b>資本金</b>	35,123
<b>資本準備金</b>	20,741
<b>利益準備金</b>	12,839
<b>その他の剰余金</b>	187,137
(うち当期純利益)	(15,291)
<b>負債・資本合計</b>	919,657

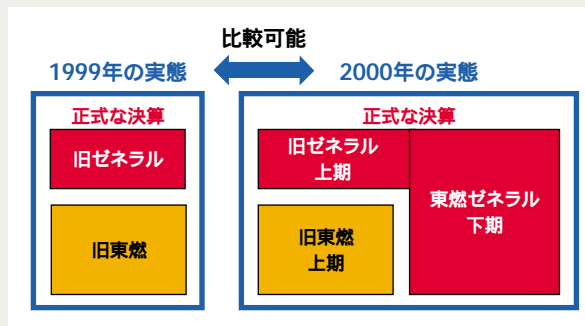
(注)金額は百万円未満を切り捨てております。



## (ご参考)

### 単体決算の実態の比較

合併にあたり、ゼネラル石油を存続会社としたため、2000年通期の売上高および利益には、東燃の上期の数値が含まれておりません(右図参照)。そのため実態にあった業績の比較を行うには、2000年には東燃の上期を、1999年には東燃の通期を合算することが必要になり、より実態にあった業績値は次の通りとなります。



(単位: 億円)

	2000年			1999年	増(減)
	旧東燃上期	正式な決算(通期)	合算	合算	
売上高	3,015	12,120	15,135	10,048	5,087
営業利益	217	212	429	361	68
経常利益	284	306	590	512	78
特別(損)益	237	-122	116	-301	417
法人税等	202	32	234	27	207
当期純利益	319	152	472	184	288

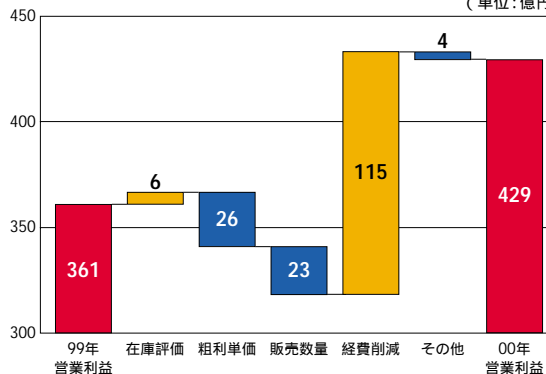
営業利益は、製品の粗利単価の低下および販売数量の減少が49億円の減益要因になりましたが、経費削減115億円などにより、68億円の増益となりました。

特別損益につきましては、1999年は旧ゼネラル石油の早期退職特別加算金で約150億円、発電事業撤退に伴う損失処理で約180億円などで301億円の損失を計上しました。2000年はグループの組織再編に関わる早期退職加算金で約110億円の損失があったものの、旧東燃の資産修正に関わる利益約260億円などにより、116億円の特別利益を計上し、結果的に特別損益は前年比417億円の増加となりました。

当期純利益は288億円増益の472億円となりました。

### 営業利益の変化(単体)

(単位: 億円)



# 会社概要 (2001年3月30日現在)

社名 東燃ゼネラル石油株式会社

証券コード 5012(東証1部上場)

設立 1947年7月26日

資本金 35,123,100,900円

事業内容 原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種の石油製品および液化石油ガス等の製造並びに販売

取扱製品 ガソリン・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・液化石油ガス・天然ガス等

従業員数 連結:3,028人 / 単体:1,928人(2000年末)

事業所 本社  
〒105-8572 東京都港区海岸一丁目16番1号  
TEL. 03-5403-3111

川崎工場  
〒210-8523 神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号  
TEL. 044-288-8301

清水工場(油槽所)  
〒424-8724 静岡県清水市袖師町1900番  
TEL. 0543-66-6111

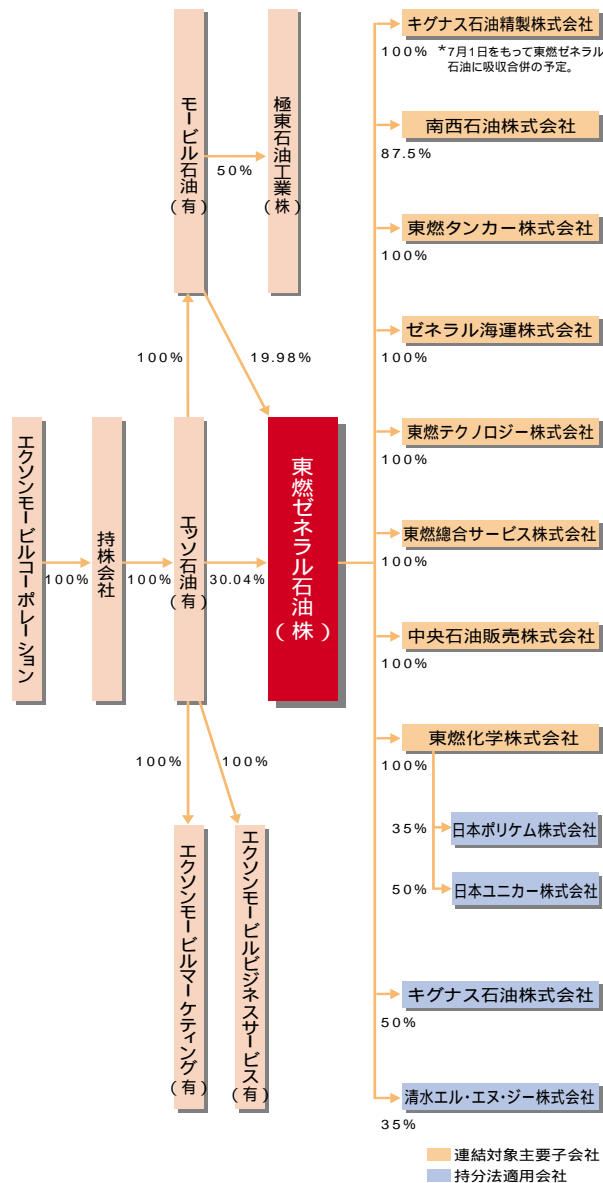
堺工場  
〒592-8351 大阪府堺市築港浜寺町1番  
TEL. 0722-68-1401

和歌山工場  
〒649-0393 和歌山県有田市初島町浜1000番地  
TEL. 0737-83-1131

総合研究所  
〒356-8505 埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡一丁目3番1号  
TEL. 0492-66-8301

役員 代表取締役会長 岡井 政義  
代表取締役社長 G.W.ブルーシング  
取締役 W.J.ボガティ  
取締役 I.F.スコープル  
取締役 杉山 健一  
取締役 鈴木 一夫  
監査役(常勤) 細川 豊弘  
監査役(常勤) 小早川 久佳  
監査役 宮島 信明

## 主要な連結子会社・関連会社



# 株式の状況 (2000年12月31日現在)

発行する株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	702,462,018株
株主数	50,472名

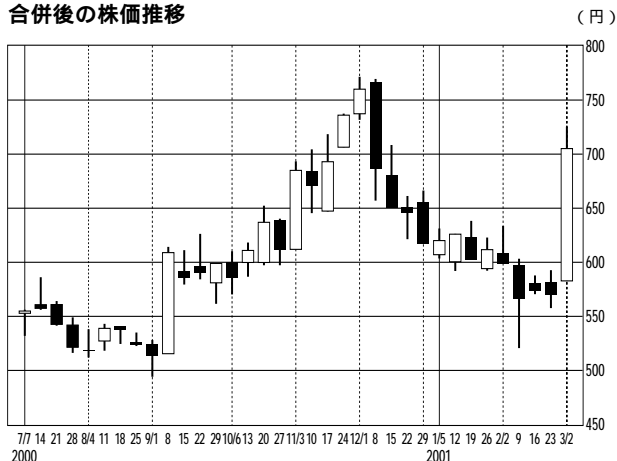
## アンケートのご協力をお願い

より分かりやすい形での情報開示を目指して、合併を機に事業報告書の内容を拡充いたしました。今後の情報開示のあり方に株主のみなさまの声が反映させられるよう、アンケートはがきを同封いたしましたので、ご感想・ご要望・ご質問を是非お聞かせ下さい。

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
エッソ石油有限会社	211,004	30.04
モービル石油有限会社	140,372	19.98
株式会社富士銀行	18,928	2.69
東京海上火災保険株式会社	18,839	2.68
安田火災海上保険株式会社	18,458	2.63
株式会社日本興業銀行	16,497	2.35
日本生命保険相互会社	8,731	1.24
千代田火災海上保険株式会社	8,300	1.18
安田信託銀行株式会社	8,265	1.18
株式会社東京三菱銀行	8,196	1.17

## 合併後の株価推移



## 株主メモ

決算期	12月31日
配当金	決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対してお支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があったときは、6月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対してお支払いいたします。
定時株主総会 基準日	毎年3月 決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主(実質株主を含む)をもって定時株主総会においての権利を行使することのできる株主といたします。 そのほか、必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株式事務取扱場所	名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店



# 東燃ゼネラル石油株式会社

〒105-8572 東京都港区海岸1-16-1

お問い合わせ: 広報渉外部 TEL. 03-5425-9000